

平成24(2012)年度

首都大学東京大学院
社会科学研究科(博士後期課程) **学生募集要項**

(平成24年2月試験実施)

首都大学東京大学院
社会科学研究科

1. 募集定員

専攻（分野）		募集定員
法学政治学	政治学	5名
	法律学	5名
経営学		5名

2. 出願資格

- (1) 修士の学位を有する者又は平成24年3月末日までに有する見込みの者
- (2) 専門職学位〔学校教育法第104条の規定に基づき学位規則（昭和28年文部省令第9号）第5条の2に規定する専門職学位をいう。以下この項において同じ。〕を有する者又は平成24年3月末日までに有する見込みの者
- (3) 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者又は平成24年3月末日までに授与される見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位に相当する学位を授与された者又は平成24年3月末日までに授与される見込みの者
- (5) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び平成24年3月末日までに授与される見込みの者
- (6) 文部科学大臣の指定した者〔大学を卒業し、又は外国において学校教育における16年の課程を修了した後、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、本研究科において、当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者（平成元年文部省告示第118号）〕
- (7) 本研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳（平成24年4月1日現在）に達した者

3. 出願資格の事前審査

- (1) 上記出願資格(4)、(5)、(6)、(7)により出願しようとする者については、事前に資格審査を行うので、下記の必要書類を提出すること。

なお、その際本研究科所定の用紙を請求すること。

- (2) 必要書類

①出願資格(4)、(5)、(6)の者

- ・ 出願資格審査申請書（本研究科所定用紙）
- ・ 出身大学の卒業証明書及び成績証明書（日本語又は英語訳添付）
- ・ 研究従事歴証明書（日本語又は英語訳添付）
- ・ 修士論文に代わる研究論文及びその論文概要（2,000～4,000字）（1部）

②出願資格(7)の者

- ・ 出願資格審査申請書（本研究科所定用紙）
- ・ 学歴、職歴及び出願資格認定に必要な証明書
- ・ 修士論文に代わる研究論文及びその論文概要（2,000～4,000字）（1部）

(3) 提出期限

【受付は郵送のみ。】 ※郵送先は6ページ参照

平成23年12月12日（月）から12月16日（金）

平成23年12月16日（金）の消印があるものまで有効

（封筒の表に「社会科学研究科事前審査申請書在中」と朱書きし、書留速達郵便とする。）

※この事前の資格審査を経ずに出願した場合、受験は許可されない。

※提出された書類は返却しない。

4. 出 願 期 間

【受付は郵送のみ。】 ※郵送先は6ページ参照

平成24年1月16日（月）から1月20日（金）まで

平成24年1月20日（金）の消印があるものまで有効

（封筒の表に「社会科学研究科願書在中」と朱書きし、書留速達郵便とする。）

※提出された書類は返却しない。

5. 出 願 手 続

志願者は次の書類等を一括し、法学系教務係に郵送すること。

※出願書類のうち、外国の学校又は機関等が作成した書類が日本語以外の場合には、日本語訳又は英語訳を添付すること。

- (1) 入学志願票一式（本研究科所定の用紙。写真票等は、切り離さないこと。）……………1部
- (2) 口頭試問面接票（本研究科所定の用紙）……………1部
- (3) 成績証明書……………1部
- (4) 博士前期課程（修士課程）修了証明書又は修了見込証明書……………1部
* 出願資格(3)の者は修士号授与証明書又は授与したことが明記されている証明書
- (5) 修士論文等及びその論文概要（2,000～4,000字程度）……………各2部

* 特定の課題についての研究の成果をもって博士前期課程（修士課程）を修了した者については、その旨を申し出たうえ、当該論文等を提出すること。

* 出願資格(2)のうち法務博士（専門職）学位の者については、法科大学院において作成したりサーチペーパー等の研究論文を提出すること。

* 修士論文（審査論文）等が、日本語、英語以外の言語で書かれている場合には、

事前に問い合わせること。法律学分野に関しては、英語で書かれているものについて、日本語の要旨を添付すること。

*首都大学東京大学院社会科学研究所博士前期課程の平成23年9月修了者又は平成24年3月修了見込者で同一専攻受験者は、不要。

(6) 研究計画書 (A4判で2,000字以内) ……………1部

(7) 外国人の場合は、登録原票記載事項証明書 (主要登録事項証明用) ……………1部

*住所が定まっていない者は、パスポートのコピーを提出すること。

(8) 入学考査料 (30,000円) の振込金受取書及び同コピー ……………1部

*本学所定の振込依頼書により取扱金融機関で振込み、振込金受取書及び同コピーを出願書類と一緒に提出すること。(現金受付は行わない。)

*首都大学東京大学院社会科学研究所博士前期課程の平成23年9月修了者又は平成24年3月修了見込者で、同一専攻受験者は、入学考査料を徴収しないので不要。

*受理した入学考査料は、返還しない。

*入学考査料を納付したが出願しなかった場合又は入学考査料を誤って納付した場合は、入学考査料の返還申請ができるので、①返還申請の理由②納付者氏名③現住所④連絡先電話番号を明記した入学考査料返還申請書 (様式自由 A4判) を作成し、金融機関等の領収日付印のある入学考査料の「振込金受取書」を同封して、本学に平成24年3月31日 (消印有効) までに郵送すること。

なお、郵便局を振込先として指定できないので注意すること。

送付先 〒192-0397 東京都八王子市南大沢一丁目一番地

首都大学東京総務部会計管理課資金管理係

電話 042-677-1111 (代表) 内線1046

(9) 受験用返送用封筒 ……………1部

*長形3号の封筒に郵便番号・住所・氏名を明記し、80円切手貼付すること。

(10) 参考として、指導教員の推薦書及び修士論文以外の自己の著書・論文等を提出することもできる。

*自己の著書・論文等は返却しないので、写しを提出すること。

*論文等が、日本語・英語以外の言語で書かれている場合には、その要旨を日本語又は英語 (法律学については、日本語) で書いて添付すること。

6. 受験票の交付

出願書類を受理されたものに対し、郵便で交付する。

※受験票が2月6日 (月) までに送付されないときには、法学系教務係へ問い合わせること。

《電話 042-677-2253 (直通)》

7. 選考方法

- (1) 選考は、出身大学等の成績証明書及び本研究科で行う学力試験によって行う。
- (2) 学力試験は、修士論文又はそれに代わる研究論文等の審査、筆答試問及び口頭試問とする。
- (3) 試験の成績によっては、募集定員に満たないときでも、入学を許可しないことがある。

8. 学力試験の期日、場所、試験科目及び日程

- (1) 期 日：平成24年2月14日（火）（試験開始20分前までに集合すること）
- (2) 場 所：首都大学東京 南大沢キャンパス 3号館、4号館の各教室（当日発表）
- (3) 試験科目及び日程

専攻 (分野)	2月14日（火）		
	筆 答 試 問		口 頭 試 問
	外 国 語	専 攻 科 目	論 文 等
政 治 学	9：00～11：00	12：00～15：00	16：00～
	英語 (辞書の持込は不可)	政治学関係	修士論文及び 専攻分野（注1）
法 律 学	9：00～12：00		13：30～
	英語、独語、仏語のうち 2カ国語選択（注2）		修士論文及び 専攻分野
経 営 学	9：00～11：00		13：30～
	英語Ⅰ、英語Ⅱ、独語、仏語のうち 2科目選択		修士論文及び 専攻分野

(注1) 首都大学東京大学院法学政治学専攻政治学分野の博士前期課程を平成24年3月修了見込者は、修士修了面接をもって口頭試問に代える。

(注2) 出願資格(2)のうち法務博士（専門職）学位の者は、英語1カ国語とする。
なお、試験時間は9：00～10：30

※ 外国語受験にあたっての辞書（印刷された語学専用の辞書で書き込みされていないものに限る。）の持ち込みは、政治学分野は不可。その他の専攻（分野）は、1語学1冊のみ可とする。

9. 合格発表

- (1) 期 日：平成24年3月5日（月）10時

*発表は文系学務課事務室前 社会科学部研究科掲示板で行う。

*電話での問い合わせには応じない。

*合格者一覧表の郵送希望者は、長形3号の封筒に郵便番号、住所、氏名を明記のうえ、350円分の切手（速達料金）を貼付し、また、封筒の右下に専攻・分野と受験番号を記入して、受験当日法学系教務係に提出すること。

(2) 手続書類交付日：平成24年3月5日（月）、6日（火）、7日（水）

(3) 交 付 時 間：10時～12時、13時30分～17時【時間厳守】

*合格者には受験票と引換えに合格通知書等入学手続書類を交付するので、法学系教務係で受け取ること。

10. 入 学 手 続

合格者は、入学料の振込金受取書と必要書類〔誓約書兼学生原簿及び住民票記載事項証明書又は登録原票記載事項証明書（主要登録事項証明用）等〕を法学系教務係に提出すること。手続きを怠ると入学は許可されない。

なお、入学手続についての詳細は、合格発表時に通知する。

入学手続日：平成24年3月15日（木）

入学手続時間：10時～12時、13時30分～17時【時間厳守】

入学料：東京都の住民：141,000円（予定額） 〔本学所定の入学料振込依頼書により、取扱金融機関で振込むこと。〕

その他の者：282,000円（予定額）

*「東京都の住民」とは、本人又はその者の配偶者若しくは一親等の親族が入学の日（平成24年4月1日）の1年前（平成23年4月1日）から引き続き都内に住所を有する者をいう。その認定は、本人が都内に在住の場合は住民票記載事項証明書、その他の場合は、都内に在住する配偶者等の住民票記載事項証明書及び本人との親族関係を明らかにする戸籍抄本等により行う。

*外国籍を有する者が、東京都の住民として認定されるためには、区市町村が発行する「住民原票記載事項証明書」が必要となる。通常、「住民原票記載事項証明書」には在留期間は記載されるが、平成23年4月1日以降引き続き都内に住所を有することは記載されない。申請する際は、住所地の区市町村の住民課（外国人登録担当）等で、「住民原票記載事項証明書」に平成23年4月1日以降引き続き都内に住所を有することを記載してもらうように申請すること。また、平成23年4月1日以降引き続き都内に住所を有するが、引越し等で住所の変更があった場合は、その変更履歴も記載してもらうように申請すること。

（首都大学東京大学院社会科学研究所博士前期課程を平成23年9月修了者又は平成24年3月修了見込者で、同一専攻進学者は、入学料を徴収しない。）

授業料（年額）：520,800円（予定額）

なお、授業料の改定があった場合には、改定後の年額が適用される。

授業料は、前期と後期の指定された期日までに、それぞれ年額の1/2を納めること。

また、授業料については、減額または免除の制度がある。

11. 注 意 事 項

- (1) 身体の障害等により、受験上及び修学上特別な配慮を希望する者は、平成23年12月16日(金)までに事前協議に必要な「出願にかかる協議申し出書」(本研究科所定の用紙)を請求し、法学系教務係に郵送すること。なお、12月16日の消印有効とする。
- (2) 受理した書類、論文及び納入された入学料は返還しない。
- (3) 受験に際しては、**受験票を必ず携帯すること。**
- (4) 出願手続き及び受験中に不正行為があった者は、受験または入学の許可を取り消す。
- (5) 昨年度までに出题された筆答試問の問題は、法学系教務係窓口申し出て閲覧することができる。閲覧できる日時等については、法学系教務係に問い合わせること。

出願資格事前審査申請書類及び出願書類の郵送先

〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1
首都大学東京管理部文系学務課 法学系教務係 (大学院担当)
☎ (042) 677-2253 (直通)

平成24年度専攻別教員及び研究分野一覧（予定表）

教員研究分野

◇法学政治学専攻

（政治学分野）

教授	伊藤 正次	行政学・都市行政
教授	大澤 麦	西洋政治思想史
教授	大杉 覚	行政学・都市行政
教授	陳 肇斌	日本政治史
教授	野上 和裕	西洋政治史
教授	森山 茂徳	比較政治
教授	山田 高敬	国際政治
准教授	今井 亮佑	現代日本政治
准教授	河野 有理	日本政治思想史
准教授	前田健太郎	政治学
准教授	松井 望	都市行政分析

（法律学分野）

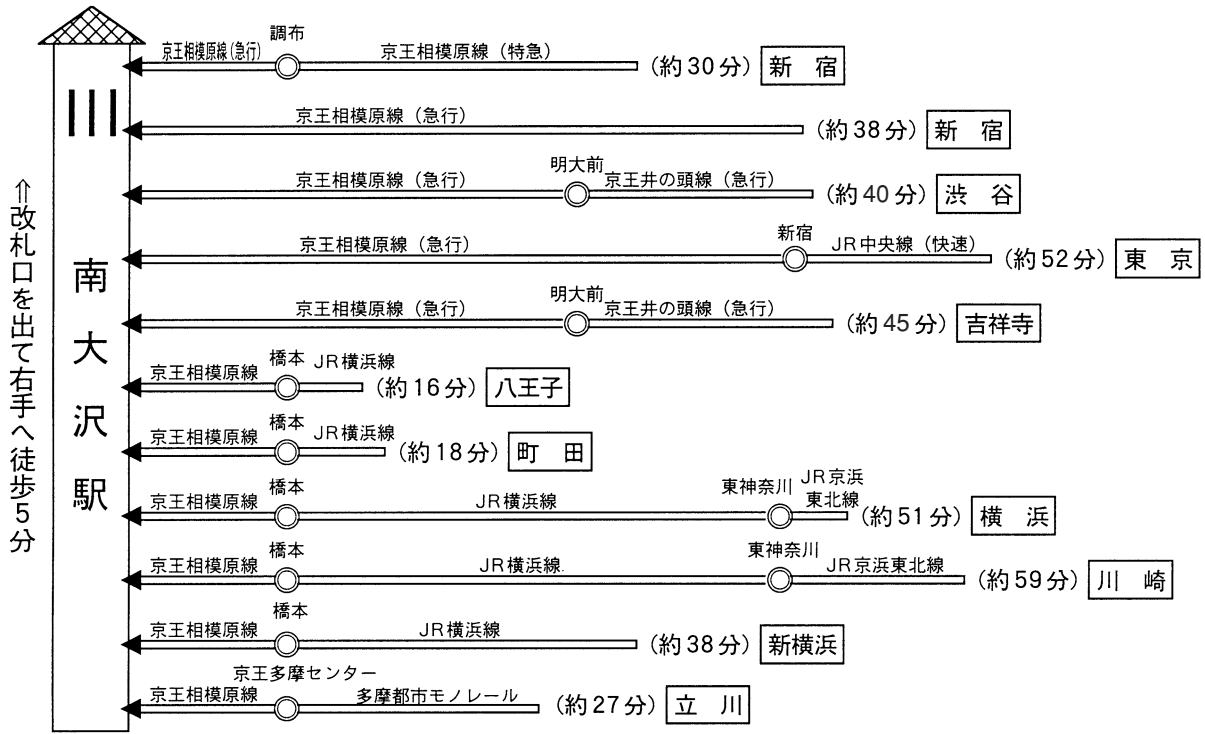
教授	奥 真美	都市政策法務
教授	木村 光江	刑法
教授	白石 賢	法と経済学
教授	長谷川貴陽史	法社会学
教授	潘 阿憲	商法
教授	深津 健二	経済法・消費者法
教授	星 周一郎	刑法
教授	前田 雅英	刑法・刑事訴訟法
教授	矢崎 淳司	商法
准教授	天野 晋介	労働法
准教授	桶舎 典哲	民法
准教授	尾崎 悠一	商法
准教授	門脇 雄貴	行政法
准教授	北村 朋史	国際法
准教授	木村 草太	憲法
准教授	作内 良平	民法
准教授	谷口 功一	法哲学
准教授	堤 健智	民法
准教授	手賀 寛	民事訴訟法
准教授	西村 裕一	憲法
准教授	堀田 周吾	刑事訴訟法
准教授	山神 清和	知的財産法

◇経営学専攻

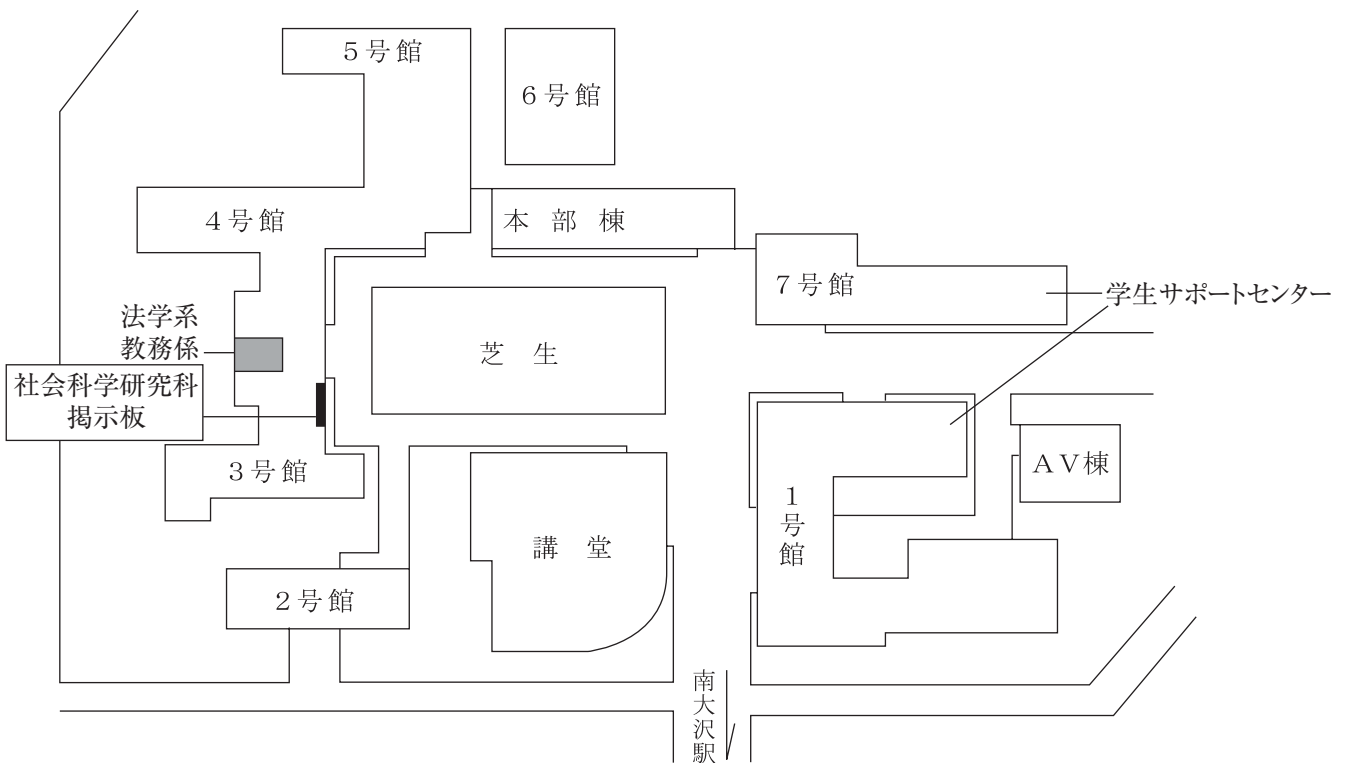
教授	雨宮 昭彦	世界経済史・経済政策思想史
教授	飯星 博邦	計量経済学
教授	飯村 卓也	ミクロ経済学
教授	梅田 雅信	経済政策
教授	木島 正明	金融工学
教授	桑田耕太郎	経営学
教授	小谷 重徳	生産・ロジスティクス
教授	高尾 義明	経営学
教授	田中 敬一	数理ファイナンス
教授	中岡 英隆	リアルオプション
教授	長瀬 勝彦	意思決定論
教授	中塚 利直	経営科学
教授	細海昌一郎	管理会計論
教授	松田千恵子	経営・財務戦略・資本市場論
教授	宮川 彰	政治経済学
教授	村田 啓子	日本経済論
教授	室町 幸雄	金融リスク管理
教授	森本 博行	経営戦略論・国際経営論
教授	山崎 志郎	日本経済史
教授	山下 英明	経営科学
教授	米山 秀	西洋経済史
教授	脇田 成	理論経済学
教授	渡辺 隆裕	ゲーム理論
准教授	朝日ちさと	政策評価研究
准教授	浅野 敬志	財務会計論
准教授	石井利江子	公共経済学
准教授	岩間 俊彦	西洋経済史
准教授	金子 憲	財政学
准教授	芝田 隆志	ファイナンス工学
准教授	高橋 勅徳	ベンチャービジネス論
准教授	中山 厚穂	マーケティング・サイエンス
准教授	松尾 隆	経営戦略論
准教授	水越 康介	マーケティングマネジメント
准教授	森 治憲	統計学
准教授	若森みどり	社会経済思想

（平成23年10月1日現在）

交通案内



学内配置図



(京王相模原線 南大沢駅下車徒歩5分)

発行 平成23年12月
首都大学東京管理部文系学務課 法学系教務係

登録番号(23)72